

令和7年度

特別会計予算書

(附 説明書)

伊豆市

目 次

公共用地取得事業特別会計	3
国民健康保険特別会計	15
後期高齢者医療特別会計	45
介護保険特別会計	59
水道事業会計	83
下水道事業会計	109
持越財産区特別会計	135
市山財産区特別会計	149
門野原財産区特別会計	163
吉奈財産区特別会計	177
月ヶ瀬財産区特別会計	191
田沢財産区特別会計	205
矢熊財産区特別会計	217

公共用地取得事業特別会計

議案第5号

令和7年度伊豆市公共用地取得事業特別会計予算

令和7年度伊豆市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,131千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		15,131
	1 財産運用収入	606
	2 財産売払収入	14,525
歳 入 合 計		15,131

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		15,131
	1 総務管理費	15,131
歳出	合計	15,131

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	15,131	827	14,304
歳入合計	15,131	827	14,304

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	15,131	827	14,304	0	0	606	14,525
歳 出 合 計	15,131	827	14,304	0	0	606	14,525

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6	6	0	1 利子及び配当金	6	1 土地開発基金利子 6
2 財産貸付収入	600	821	△221	1 貸付料	600	1 普通財産貸付料 600
計	606	827	△221			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	14,525	0	14,525	1 土地売払収入	14,525	1 土地売払収入 14,525
計	14,525	0	14,525			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財産管理費	15,131	827	14,304	0	0	606	14,525			(財源内訳) 1 款 1 項 1 目 1 節 6 1 款 1 項 2 目 1 節 600
								24 積立金	15,076	1 財産管理費 15,131
								26 公課費	55	24-40 積立金 15,076 26-40 消費税 55
計	15,131	827	14,304	0	0	606	14,525			

国民健康保険特別会計

議案第6号

令和7年度伊豆市国民健康保険特別会計予算

令和7年度伊豆市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,804,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		676,298
	1 国民健康保険税	676,298
2 使用料及び手数料		350
	1 手数料	350
3 県支出金		2,811,170
	1 県負担金・補助金	2,811,170
4 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
5 繰入金		287,353
	1 一般会計繰入金	287,353
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		18,825
	1 延滞金・加算金及び過料	11,003
	2 預金利子	1
	4 雑入	7,821
歳 入 合 計		3,804,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		71,394
	1 総務管理費	66,043
	2 徴税費	4,720
	3 運営協議会費	321
	4 趣旨普及費	310
2 保険給付費		2,753,068
	1 療養諸費	2,363,985
	2 高額療養費	381,000
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		880,551
	1 医療給付費分	581,230
	2 後期高齢者支援金等分	225,008
	3 介護納付金分	74,313
5 保健事業費		52,568
	1 保健事業費	15,446
	2 特定健康診査等事業費	37,122
6 基金積立金		16,118
	1 基金積立金	16,118
7 公債費		125
	1 公債費	125
8 諸支出金		20,176
	1 償還金及び還付加算金	18,837
	2 繰出金	1,339
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,804,000

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	676,298	680,287	△3,989
2 使用料及び手数料	350	400	△50
3 県支出金	2,811,170	2,892,829	△81,659
4 財産収入	4	4	0
5 繰入金	287,353	301,477	△14,124
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	18,825	21,003	△2,178
歳 入 合 計	3,804,000	3,906,000	△102,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	71,394	73,454	△2,060	4,100	0	0	67,294
2 保険給付費	2,753,068	2,823,922	△70,854	2,745,065	0	0	8,003
3 国民健康保険 事業費納付金	880,551	888,066	△7,515	0	0	0	880,551
△ 共同事業拠出 金		1	△1	0	0	0	0
5 保健事業費	52,568	49,557	3,011	22,005	0	0	30,563
6 基金積立金	16,118	39,223	△23,105	0	0	4	16,114
7 公債費	125	125	0	0	0	0	125
8 諸支出金	20,176	21,652	△1,476	0	0	0	20,176
9 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	3,804,000	3,906,000	△102,000	2,771,170	0	4	1,032,826

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	676,286	680,245	△3,959	1 医療給付費分現年課税分	445,000	1 現年課税分 445,000
				2 後期高齢者支援金等分現年課税分	161,978	1 現年課税分 161,978
				3 介護納付金分現年課税分	57,608	1 現年課税分 57,608
				4 医療給付費分滞納繰越分	7,170	1 滞納繰越分 7,170
				5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	2,680	1 滞納繰越分 2,680
				6 介護納付金分滞納繰越分	1,850	1 滞納繰越分 1,850
2 退職被保険者等国民健康保険税	12	42	△30	1 医療給付費分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
				2 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 1
				3 介護納付金分滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 1
計	676,298	680,287	△3,989			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	350	400	△50	1 督促手数料	350	1 督促手数料 350
計	350	400	△50			

3 款 県支出金

1 項 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	2,811,170	2,892,828	△81,658	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,745,065	1 保険給付費等交付金（普通交付金） 2,745,065
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	66,105	1 保険者努力支援分 13,005 2 特別調整交付金分（市町村向け） 4,100 3 県繰入金（2号分） 40,000 4 特定健康診査等負担金 9,000
計	2,811,170	2,892,828	△81,658			

3 款 県支出金

△ 項 財政安定化基金支出金

△ 財政安定化基金支出金	0	1	△1			廃目
計	0	1	△1			

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	4	0	1 利子及び配当金	4	1 国民健康保険事業基金利子 4
計	4	4	0			

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	287,353	301,477	△14,124	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	121,000	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 121,000
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	69,748	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 69,748

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 - 1 - 1				3 未就学児均等割保険税繰入金	1,421	1 未就学児均等割保険税繰入金 1,421
				4 職員給与費等繰入金	71,437	1 職員給与費等繰入金 71,437
				5 出産育児一時金等繰入金	3,000	1 出産育児一時金等繰入金 3,000
				6 財政安定化支援事業繰入金	20,447	1 財政安定化支援事業繰入金 20,447
				7 産前産後保険税繰入金	300	1 産前産後保険税繰入金 300
計	287,353	301,477	△14,124			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0			
				1 繰越金	10,000	1 繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

7 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	11,000	11,800	△800	1 延滞金	11,000	1 延滞金 11,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	1 延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 加算金	1	1 加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 加算金	1	1 加算金 1
△ 過料	0	1	△1			廃目
計	11,003	11,804	△801			

7 款 諸収入

2 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

7 款 諸収入

4 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,151	△151	1 第三者納付金	1,000	1 交通事故等納付金 1,000
2 一般被保険者返納金	100	200	△100	1 返納金	100	1 被保険者証不正使用等返納金 100
3 雑入	6,721	7,827	△1,106	1 雑入	6,721	1 雑入 6,721
△ 退職被保険者等第三者納付金	0	10	△10			廃目
△ 退職被保険者等返納金	0	10	△10			廃目
計	7,821	9,198	△1,377			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	64,714	67,674	△2,960	4,100	0	0	60,614		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 2 節 4,100	
								1 報酬 3,894	1 職員給与等 38,309	
								2 給料 18,694	02-02 一般職給 18,694	
								3 職員手当等 15,762	03-01 扶養手当 138	
								4 共済費 6,277	03-05 通勤手当 288	
								8 旅費 263	03-07 時間外勤務手当 2,537	
								10 需用費 1,271	03-10 期末手当 4,263	
								11 役務費 2,582	03-11 勤勉手当 3,581	
								12 委託料 2,959	03-12 児童手当 180	
								13 使用料及び賃借料 158	03-15 退職手当組合負担金 2,811	
								18 負担金補助及び交付金 7,854	03-26 地域手当 378	
								27 繰出金 5,000	04-01 一般職等共済負担金 短期 1,305	
									04-03 一般職等共済負担金 福祉 50	
									04-04 一般職等共済負担金 事務費 43	
									04-05 一般職等共済負担金 財政調整 4	
									04-06 一般職等共済負担金 介護保険 160	
									04-15 公務災害補償基金負担金 32	
									04-16 職員共済組合追加費用負担金 239	
									04-30 一般職等共済負担金 厚生年金保険 3,403	
									04-31 一般職等共済負担金 経過の長期 3	
									04-32 一般職等共済負担金 退職等年金 200	
									2 一般管理費 26,405	
									01-10 会計年度任用職員報酬 3,894	
									03-27 会計年度任用職員期末手当 812	
									03-28 会計年度任用職員勤勉手当 696	
									03-29 会計年度任用職員地域手当 78	
									04-01 一般職等共済負担金 短期 259	
									04-03 一般職等共済負担金 福祉 10	
									04-04 一般職等共済負担金 事務費 9	
									04-05 一般職等共済負担金 財政調整 1	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1-1-1									04-06 一般職等共済負担金 介護保険 49 04-13 会計年度任用職員社会保険等保険料 510 08-02 普通旅費 65 08-05 会計年度任用職員費用弁償 198 10-01 消耗品費 123 10-02 追録費 120 10-06 印刷製本費 1,028 11-01 郵便料 1,865 11-40 情報集約システム事務手数料 717 12-40 連合会資格確認・共同処理業務等委託料 2,175 12-41 国保システム等保守委託料 418 12-42 国保事務処理システム改修委託料 366 13-05 コピー機使用料 158 18-40 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金 7,520 18-41 非常勤公務災害負担金 4 18-42 資格確認運営負担金 330 27-40 一般会計繰出金 5,000	
2 連合会負担金	1,329	1,230	99	0	0	0	1,329			
								18 負担金補助及び交付金 1,329	1 連合会負担金 1,329 18-40 国保連合会負担金 1,329	
計	66,043	68,904	△2,861	4,100	0	0	61,943			

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	4,720	3,603	1,117	0	0	0	4,720		
								10 需用費 1,361	1 賦課徴収費 4,720
								11 役務費 3,359	10-01 消耗品費 8 10-06 印刷製本費 1,353 11-01 郵便料 2,101 11-10 口座振替手数料 396 11-40 コンビニ収納事務手数料 862
計	4,720	3,603	1,117	0	0	0	4,720		

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	321	347	△26	0	0	0	321				
								1 報酬	239	1 運営協議会費	321
								8 旅費	82	01-40 委員報酬	239
										08-01 費用弁償	82
計	321	347	△26	0	0	0	321				

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	310	600	△290	0	0	0	310				
								10 需用費	310	1 趣旨普及費	310
										10-01 消耗品費	237
										10-06 印刷製本費	73
計	310	600	△290	0	0	0	310				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,340,000	2,403,984	△63,984	2,340,000	0	0	0			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 1 節	2,340,000
								18 負担金補助及び交付金	2,340,000	1 一般被保険者療養給付費	2,340,000
										18-40 療養給付費	2,340,000
2 一般被保険者療養費	15,095	16,181	△1,086	15,095	0	0	0			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 1 節	15,095
								18 負担金補助及び交付金	15,095	1 一般被保険者療養費	15,095
										18-40 療養費	15,095
3 審査支払手数料	8,890	8,932	△42	8,890	0	0	0			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 1 節	8,890

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2-1-3								11 役務費	8,890	1 審査支払手数料 8,890 11-40 レセプト審査手数料 8,890
△ 退職被保険者等療養給付費	0	300	△300	0	0	0	0			廃目
△ 退職被保険者等療養費	0	10	△10	0	0	0	0			廃目
計	2,363,985	2,429,407	△65,422	2,363,985	0	0	0			

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	380,400	380,400	0	380,400	0	0	0			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 380,400
								18 負担金補助及び交付金	380,400	1 一般被保険者高額療養費 380,400 18-40 高額療養費 380,400
2 一般被保険者高額介護合算療養費	600	400	200	600	0	0	0			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 600
								18 負担金補助及び交付金	600	1 一般被保険者高額介護合算療養費 600 18-40 高額介護合算療養費 600
△ 退職被保険者等高額療養費	0	50	△50	0	0	0	0			廃目
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10	0	0	0	0			廃目
計	381,000	380,860	140	381,000	0	0	0			

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	80	100	△20	80	0	0	0			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 80
								18 負担金補助及び交付金	80	1 一般被保険者移送費 80 18-40 移送費 80
△ 退職被保険者等移送費	0	50	△50	0	0	0	0			廃目

2 款 保険給付費

3 項 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	80	150	△70	80	0	0	0			

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,000	10,000	△5,000	0	0	0	5,000				
								18 負担金補助及び交付金	5,000	1 出産育児一時金 18-40 出産育児一時金	5,000 5,000
2 支払手数料	3	5	△2	0	0	0	3				
								11 役務費	3	1 支払手数料 11-40 出産育児一時金支払事務手数料	3 3
計	5,003	10,005	△5,002	0	0	0	5,003				

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,000	3,300	△300	0	0	0	3,000				
								18 負担金補助及び交付金	3,000	1 葬祭費 18-40 葬祭費	3,000 3,000
計	3,000	3,300	△300	0	0	0	3,000				

2 款 保険給付費

△ 項 傷病手当諸費

△ 傷病手当金	0	200	△200	0	0	0	0			廃目
計	0	200	△200	0	0	0	0			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	581,230	566,173	15,057	0	0	0	581,230				
								18 負担金補助及び交付金	581,230	1 一般被保険者医療給付費分 18-40 医療分納付金	581,230 581,230
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	100	△100	0	0	0	0			廃目	

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	581,230	566,273	14,957	0	0	0	581,230			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	225,008	242,089	△17,081	0	0	0	225,008				
								18 負担金補助及び交 付金	225,008	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18-40 支援金分納付金	225,008 225,008
△ 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	0	70	△70	0	0	0	0			廃目	
計	225,008	242,159	△17,151	0	0	0	225,008				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	74,313	79,634	△5,321	0	0	0	74,313				
								18 負担金補助及び交 付金	74,313	1 介護納付金分 18-40 介護分納付金	74,313 74,313
計	74,313	79,634	△5,321	0	0	0	74,313				

△ 款 共同事業拠出金

△ 項 共同事業拠出金

△ 財政安定化基 金拠出金	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
計	0	1	△1	0	0	0	0			

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健事業費	15,446	14,166	1,280	0	0	0	15,446				
								1 報酬	2,727	1 保健事業費	15,446
								3 職員手当等	761	01-10 会計年度任用職員報酬	2,727
								4 共済費	418	03-27 会計年度任用職員期末手当	384
								7 報償費	62	03-28 会計年度任用職員勤勉手当	322

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5 - 1 - 1								8 旅費	92	03-29 会計年度任用職員地域手当	55
								10 需用費	329	04-01 一般職等共済負担金 短期	127
								11 役務費	2,938	04-03 一般職等共済負担金 福祉	5
								12 委託料	8,119	04-04 一般職等共済負担金 事務費	5
										04-05 一般職等共済負担金 財政調整	7
										04-06 一般職等共済負担金 介護保険	24
										04-13 会計年度任用職員社会保険等保険料	250
										07-01 講師謝礼	62
										08-02 普通旅費	22
										08-05 会計年度任用職員費用弁償	70
										10-01 消耗品費	37
										10-06 印刷製本費	292
										11-01 郵便料	2,938
										12-40 人間ドック委託料	7,500
										12-41 ジェネリック差額通知作成委託料	25
										12-50 医療費通知作成委託料	594
計	15,446	14,166	1,280	0	0	0	15,446				

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	37,122	35,391	1,731	22,005	0	0	15,117			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 2 節	22,005
								1 報酬	979	1 特定健康診査等事業費	37,122
								3 職員手当等	20	01-10 会計年度任用職員報酬	979
								7 報償費	56	03-29 会計年度任用職員地域手当	20
								8 旅費	85	07-01 講師謝礼	56
								10 需用費	1,012	08-02 普通旅費	58
								11 役務費	2,077	08-05 会計年度任用職員費用弁償	27
								12 委託料	32,732	10-01 消耗品費	366
								18 負担金補助及び交付金	161	10-06 印刷製本費	613
										10-12 医薬材料費	33
										11-01 郵便料	2,077
										12-40 特定健康診査委託料	24,597
										12-41 特定保健指導委託料	259

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 - 2 - 1										12-42 特定健診データ管理等業務委託料 557 12-43 特定健診結果データ化業務委託料 319 12-44 検診カード作成及び封入封緘業務委託料 576 12-45 特定健診（集団）受付事務委託料 418 12-46 生活習慣病重症化予防教室委託料 525 12-47 特定健診未受診者対策事業委託料 5,481 18-01 研修会負担金 11 18-40 健康管理用血圧計購入補助金 150
計	37,122	35,391	1,731	22,005	0	0	15,117			

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険 基金積立金	16,118	39,223	△23,105	0	0	4	16,114			(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 4
								24 積立金	16,118	1 国民健康保険基金積立金 16,118 24-40 国民健康保険事業基金利子積立金 5 24-41 国民健康保険事業基金元金積立金 16,113
計	16,118	39,223	△23,105	0	0	4	16,114			

7 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	125	125	0	0	0	0	125			
								22 償還金利子及び割引料	125	1 利子 125 22-04 一時借入金利子 125
計	125	125	0	0	0	0	125			

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び選付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	3,800	3,800	0	0	0	0	3,800			
								22 償還金利子及び割引料	3,800	1 一般被保険者保険税還付金 3,800 22-40 一般被保険者保険税還付金 3,800

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0	0	0	0	1				
								22 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金 22-40 退職被保険者等保険税還付金	1 1
3 一般被保険者保険税還付加算金	35	35	0	0	0	0	35				
								22 償還金利子及び割引料	35	1 一般被保険者保険税還付加算金 22-40 一般被保険者保険税還付加算金	35 35
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0	0	0	0	1				
								22 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付加算金 22-40 退職被保険者等保険税還付加算金	1 1
5 償還金	15,000	16,100	△1,100	0	0	0	15,000				
								22 償還金利子及び割引料	15,000	1 償還金 22-40 保険給付費等交付金償還金	15,000 15,000
計	18,837	19,937	△1,100	0	0	0	18,837				

8 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1,339	1,715	△376	0	0	0	1,339				
								27 繰出金	1,339	1 一般会計繰出金 27-40 一般会計繰出金	1,339 1,339
計	1,339	1,715	△376	0	0	0	1,339				

9 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	28 予備費	10,000	
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	給 与 費						共済費	合 計	備 考
	職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その 他 特別職等	13	239			239		239	
	計	13	239			239		239	
前年度	長 等								
	議 員								
	その 他 特別職等	13	250			250		250	
	計	13	250			250		250	
比 較	長 等								
	議 員								
	その 他 特別職等		△ 11			△ 11		△ 11	
	計		△ 11			△ 11		△ 11	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 (6)	7,600	18,694	16,363	42,657	6,695	49,352	
前年度	5 (6)	6,814	20,222	17,450	44,486	7,405	51,891	
比 較	△ 1	786	△ 1,528	△ 1,087	△ 1,829	△ 710	△ 2,539	

注 ()内は会計年度任用職員 外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	138		288		2,537		
	前年度	120		366		4,376		
	比 較	18		△ 78		△ 1,839		
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手 当	地域手当	合計
	本年度	5,459	4,599	2,811			531	16,363
	前年度	5,420	3,936	3,232				17,450
比 較	39	663	△ 421			531	△ 1,087	

ア 常勤職員及び任期付短時間勤務職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		16,092	12,901	28,993	4,597	33,590	
前年度	5		17,920	15,203	33,123	5,789	38,912	
比 較	△ 1		△ 1,828	△ 2,302	△ 4,130	△ 1,192	△ 5,322	

注 ()内は任期付短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	138		264		2,537		
	前年度	120		315		4,376		
	比 較	18		△ 51		△ 1,839		
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手 当	地域手当	合計
	本年度	3,710	3,116	2,811			325	12,901
	前年度	3,898	3,262	3,232				15,203
比 較	△ 188	△ 146	△ 421			325	△ 2,302	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (5)	7,600	2,602	3,462	13,664	2,098	15,762	
前年度	1 (5)	6,814	2,302	2,247	11,363	1,616	12,979	
比 較		786	300	1,215	2,301	482	2,783	

注 ()内は短時間勤務の会計年度任用職員 外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度			24				
	前年度			51				
	比 較			△ 27				
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特 別勤務手当	単身赴任手 当	地域手当	合計
	本年度	1,749	1,483				206	3,462
	前年度	1,522	674					2,247
比 較	227	809				206	1,215	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 1,528	給与改定 に伴う増減 分	860	人事院勧告に伴う給与改 定		
		昇給に伴う 増減分	39		職員数の異動状況	
		その他の増 減分	△ 2,427	職員の異動等	本年度	4
					前年度	5
		増 減			△ 1	
職員手当	△ 1,087	制度改正 に伴う増減 分	1,256	人事院勧告に伴う期末・勤 勉手当の支給割合の増 地域手当の新設	年間0.10月の増(期末手 当0.05月、勤勉手当0.05 月)	
		その他の増 減分	△ 2,343	職員の異動等	725	531

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	335,231	
	平均給与月額 (円)	350,368	
	平均年齢(歳)	44.3	
6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	313,183	
	平均給与月額 (円)	322,883	
	平均年齢(歳)	39.2	

注 令和7年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0	計		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0			
6年4月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	20.0	3級		
	4級	2	40.0	4級		
	5級	1	20.0	計		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0			

注 令和7年4月1日現在の職員数等は推計による

(等級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・危機管理監・理事・事務局長・統括監・市長政策監	課長・所長・次長・防災監・政策専門監・会計管理者・館長・参事	室長・支所長・主幹・支配人・統括團長・團長・指導主事	主査	主任	副主任	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (7年4月1日現在)(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給上限額等
通 勤 手 当	同 じ	

後期高齢者医療特別会計

議案第7号

令和7年度伊豆市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度伊豆市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ636,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		503,648
	1 後期高齢者医療保険料	503,648
2 使用料及び手数料		45
	1 手数料	45
3 繰入金		130,896
	1 一般会計繰入金	130,896
4 諸収入		411
	1 償還金及び還付加算金	410
	2 延滞金	1
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
歳 入 合 計		636,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		6,750
	1 総務管理費	3,611
	2 徴収費	3,139
2 後期高齢者医療広域連合納付金		628,840
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	628,840
3 諸支出金		410
	1 償還金及び還付加算金	410
歳出	合計	636,000

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	503,648	469,198	34,450
2 使用料及び手数料	45	45	0
3 繰入金	130,896	129,346	1,550
4 諸収入	411	411	0
5 繰越金	1,000	1,000	0
歳 入 合 計	636,000	600,000	36,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,750	5,947	803	0	0	6,750	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	628,840	593,643	35,197	0	0	627,839	1,001
3 諸支出金	410	410	0	0	0	410	0
歳出合計	636,000	600,000	36,000	0	0	634,999	1,001

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	321,751	294,989	26,762	1 特別徴収保険料	321,751	1 現年度分 321,751
2 普通徴収保険料	181,897	174,209	7,688	1 普通徴収保険料	181,897	1 現年度分 181,456 2 滞納繰越分 441
計	503,648	469,198	34,450			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	45	45	0	1 督促手数料	45	1 督促手数料 45
計	45	45	0			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,705	5,902	803	1 事務費繰入金	6,705	1 事務費繰入金 6,705
2 保険基盤安定繰入金	124,191	123,444	747	1 保険基盤安定繰入金	124,191	1 保険基盤安定繰入金 124,191
計	130,896	129,346	1,550			

4 款 諸収入

1 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	1 還付加算金 10
2 保険料還付金	400	400	0	1 保険料還付金	400	1 保険料還付金 400
計	410	410	0			

4 款 諸収入

2 項 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0			
				1 延滞金	1	1 延滞金 1
計	1	1	0			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0			
				1 繰越金	1,000	1 繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	3,611	4,022	△411	0	0	3,611	0		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3,611		
								8 旅費	16	1 一般管理費	3,611
								10 需用費	252	08-02 普通旅費	16
								11 役務費	2,073	10-01 消耗品費	194
								18 負担金補助及び交付金	1,270	10-06 印刷製本費	58
										11-01 郵便料	2,073
										18-40 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金	1,270
計	3,611	4,022	△411	0	0	3,611	0				

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	3,139	1,925	1,214	0	0	3,139	0			(財源内訳) 2 款 1 項 1 目 1 節 45 3 款 1 項 1 目 1 節 3,094	
								10 需用費	1,193	1 賦課徴収費	3,139
								11 役務費	1,946	10-01 消耗品費	5
										10-06 印刷製本費	1,188
										11-01 郵便料	1,748
										11-10 口座振替手数料	198
計	3,139	1,925	1,214	0	0	3,139	0				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	628,840	593,643	35,197	0	0	627,839	1,001			(財源内訳) 1 款 1 項 1 目 1 節 321,751 1 款 1 項 2 目 1 節 181,897 3 款 1 項 2 目 1 節 124,191	
								18 負担金補助及び交付金	628,840	1 後期高齢者医療広域連合納付金	628,840
										18-40 静岡県後期高齢者医療広域連合負担金	628,840

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	628,840	593,643	35,197	0	0	627,839	1,001			

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	0	0	10	0			(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節	10
								22 償還金利子及び割引料	10	1 還付加算金	10
										22-40 保険料還付加算金	10
2 保険料還付金	400	400	0	0	0	400	0			(財源内訳) 4 款 1 項 2 目 1 節	400
								22 償還金利子及び割引料	400	1 保険料還付金	400
										22-40 保険料還付金	400
計	410	410	0	0	0	410	0				

介護保険特別会計

議案第8号

令和7年度伊豆市介護保険特別会計予算

令和7年度伊豆市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,806,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		792,637
	1 介護保険料	792,637
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 国庫支出金		862,324
	1 国庫負担金	633,329
	2 国庫補助金	228,995
4 支払基金交付金		1,004,387
	1 支払基金交付金	1,004,387
5 県支出金		554,640
	1 県負担金	538,742
	2 県補助金	15,898
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 繰入金		589,491
	1 一般会計繰入金	540,660
	2 基金繰入金	48,831
8 繰越金		3,046
	1 繰越金	3,046
9 諸収入		5
	1 延滞金及び過料	2
	3 雑入	3
歳 入	合 計	3,806,600

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		38,258
	1 総務管理費	14,490
	2 徴収費	4,603
	3 介護認定審査会費	19,165
2 保険給付費		3,606,372
	1 介護サービス等諸費	3,419,472
	2 その他諸費	2,208
	3 高額介護サービス等費	84,750
	4 特定入所者介護サービス等費	99,942
3 地域支援事業費		135,327
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	124,725
	2 包括的支援・任意事業費	10,602
4 基金積立金		21
	1 基金積立金	21
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		24,121
	1 償還金及び還付加算金	604
	2 繰出金	23,517
7 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出	合 計	3,806,600

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	792,637	790,875	1,762
2 使用料及び手数料	60	70	△10
3 国庫支出金	862,324	865,570	△3,246
4 支払基金交付金	1,004,387	1,005,856	△1,469
5 県支出金	554,640	555,709	△1,069
6 財産収入	10	10	0
7 繰入金	589,491	593,071	△3,580
8 繰越金	3,046	3,024	22
9 諸収入	5	15	△10
歳 入 合 計	3,806,600	3,814,200	△7,600

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	38,258	41,454	△3,196	0	0	0	38,258
2 保険給付費	3,606,372	3,610,207	△3,835	1,358,518	0	1,470,314	777,540
3 地域支援事業 費	135,327	137,117	△1,790	54,953	0	54,084	26,290
4 基金積立金	21	21	0	0	0	10	11
5 公債費	1	1	0	0	0	0	1
6 諸支出金	24,121	22,900	1,221	3,489	0	1,635	18,997
7 予備費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500
歳 出 合 計	3,806,600	3,814,200	△7,600	1,416,960	0	1,526,043	863,597

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	792,637	790,875	1,762	1 現年度分	791,532	1 現年度分 791,532
				2 滞納繰越分	1,105	1 滞納繰越分 1,105
計	792,637	790,875	1,762			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 手数料	60	70	△10	1 督促手数料	60	1 督促手数料 60
計	60	70	△10			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付負担金	633,329	633,724	△395	1 現年度分	633,328	1 現年度分 633,328
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
計	633,329	633,724	△395			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	186,449	186,649	△200	1 現年度分	186,449	1 現年度分 186,449
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,451	22,727	△276	1 現年度分	22,450	1 現年度分 22,450
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1,446	1,497	△51	1 現年度分	1,445	1 現年度分 1,445
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
4 地域支援事業交付金（社会保障充実分）	2,287	2,324	△37	1 現年度分	2,287	1 現年度分 2,287

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 総合事業調整交付金	5,613	5,682	△69	1 現年度分	5,613	1 現年度分 5,613
△ 介護保険事業費補助金	0	2,218	△2,218			廃目
7 保険者機能強化推進交付金	3,423	3,423	0	1 保険者機能強化推進交付金	3,423	1 現年度分 3,423
8 介護保険保険者努力支援交付金	7,326	7,326	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	7,326	1 現年分 7,326
計	228,995	231,846	△2,851			

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護保険給付費交付金	973,722	974,756	△1,034	1 現年度分	973,721	1 現年度分 973,721
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	30,665	31,100	△435	1 現年度分	30,665	1 現年度分 30,665
計	1,004,387	1,005,856	△1,469			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	538,742	539,595	△853	1 現年度分	538,741	1 現年度分 538,741
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
計	538,742	539,595	△853			

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,032	14,204	△172	1 現年度分	14,032	1 現年度分 14,032
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	722	748	△26	1 現年度分	722	1 現年度分 722

5 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金（社会保障充実分）	1,144	1,162	△18	1 現年度分	1,144	1 現年度分 1,144
計	15,898	16,114	△216			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10	1 基金積立利子 10
計	10	10	0			

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	450,797	451,278	△481	1 現年度分	450,796	1 現年度分 450,796
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,700	20,000	△300	1 現年度分	19,700	1 現年度分 19,700
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	2,320	2,363	△43	1 現年度分	2,320	1 現年度分 2,320
4 その他一般会計繰入金	38,258	39,236	△978	1 事務費繰入金	38,258	1 事務費繰入金 38,258
5 低所得者保険料軽減繰入金	29,585	30,004	△419	1 現年分	29,585	1 現年分 29,585
計	540,660	542,881	△2,221			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	48,831	50,190	△1,359	1 基金繰入金	48,831	1 介護給付費準備基金繰入金 48,831
計	48,831	50,190	△1,359			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	3,046	3,024	22	1 前年度繰越金	3,046	1 前年度繰越金 3,046
計	3,046	3,024	22			

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	1 延滞金 2
計	2	2	0			

9 款 諸収入

△ 項 預金利子

△ 預金利子	0	1	△1			廃目
計	0	1	△1			

9 款 諸収入

3 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	1 返納金 1
5 雑入	1	10	△9	1 雑入	1	1 雑入 1
計	3	12	△9			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	14,490	17,054	△2,564	0	0	0	14,490			
								1 報酬	4,131	1 一般管理費 14,490
								3 職員手当等	1,699	01-10 会計年度任用職員報酬 4,131
								4 共済費	1,019	03-27 会計年度任用職員期末手当 878
								7 報償費	50	03-28 会計年度任用職員勤勉手当 738
								8 旅費	192	03-29 会計年度任用職員地域手当 83
								10 需用費	1,054	04-01 一般職等共済負担金 短期 287
								11 役務費	1,456	04-03 一般職等共済負担金 福祉 11
								12 委託料	440	04-04 一般職等共済負担金 事務費 9
								13 使用料及び賃借料	142	04-05 一般職等共済負担金 財政調整 1
								18 負担金補助及び交付金	4,307	04-06 一般職等共済負担金 介護保険 54
										04-13 会計年度任用職員社会保険等保険料 657
										07-01 講師謝礼 50
										08-02 普通旅費 91
										08-05 会計年度任用職員費用弁償 101
										10-01 消耗品費 565
										10-06 印刷製本費 489
										11-01 郵便料 995
										11-40 国保共同処理業務手数料 314
										11-41 第三者行為求償事務手数料 110
										11-42 特別徴収情報經由業務手数料 37
										12-40 介護保険事務システム改修業務委託料 440
										13-10 駐車場使用料 5
										13-40 介護保険関係法令データベース使用料 32
										13-41 介護保険指定事業者等管理システム使用料 105
										18-40 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター 協議会負担金 4,300
										18-41 非常勤公務災害負担金 7
計	14,490	17,054	△2,564	0	0	0	14,490			

1 款 総務費
2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課徴収費	4,603	3,095	1,508	0	0	0	4,603				
								10 需用費	1,056	1 賦課徴収費	4,603
								11 役務費	3,547	10-01 消耗品費	20
										10-06 印刷製本費	1,036
										11-01 郵便料	3,514
										11-10 口座振替手数料	33
計	4,603	3,095	1,508	0	0	0	4,603				

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,305	5,257	48	0	0	0	5,305				
								1 報酬	3,403	1 介護認定審査会費	5,305
								8 旅費	371	01-40 介護認定審査会委員報酬	3,403
								10 需用費	336	08-01 費用弁償	371
								11 役務費	715	10-01 消耗品費	94
								13 使用料及び賃借料	480	10-06 印刷製本費	242
										11-01 郵便料	715
										13-04 コピー機借上料	93
										13-05 コピー機使用料	383
										13-10 駐車場使用料	4
2 認定調査費	13,860	16,048	△2,188	0	0	0	13,860				
								1 報酬	4,928	1 認定調査費	13,860
								3 職員手当等	99	01-10 会計年度任用職員報酬	4,928
								8 旅費	814	03-29 会計年度任用職員地域手当	99
								11 役務費	7,699	08-05 会計年度任用職員費用弁償	814

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1-3-2								12 委託料	317	11-02 電信電話料 444
								13 使用料及び賃借料	3	11-40 主治医意見書料 7,255 12-40 認定調査委託料 317 13-10 駐車場使用料 3
計	19,165	21,305	△2,140	0	0	0	19,165			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,274,328	1,268,364	5,964	480,039	0	519,543	274,746			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 250,254 3 款 2 項 1 目 1 節 65,883 4 款 1 項 1 目 1 節 344,069 5 款 1 項 1 目 1 節 163,902 7 款 1 項 1 目 1 節 159,291 7 款 2 項 1 目 1 節 16,183
								18 負担金補助及び交付金	1,274,328	1 居宅介護サービス給付費 1,274,328 18-40 居宅介護サービス給付費 1,165,644 18-41 介護予防サービス給付費 108,684
2 地域密着型介護サービス等給付費	404,550	405,486	△936	152,394	0	164,935	87,221			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 80,910 3 款 2 項 1 目 1 節 20,915 4 款 1 項 1 目 1 節 109,229 5 款 1 項 1 目 1 節 50,569 7 款 1 項 1 目 1 節 50,569 7 款 2 項 1 目 1 節 5,137
								18 負担金補助及び交付金	404,550	1 地域密着型介護サービス等給付費 404,550 18-40 地域密着型介護サービス給付費 403,716 18-41 地域密着型介護予防サービス給付費 834
3 施設介護サービス等給付費	1,571,087	1,568,055	3,032	591,828	0	640,531	338,728			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 235,663 3 款 2 項 1 目 1 節 81,225 4 款 1 項 1 目 1 節 424,193 5 款 1 項 1 目 1 節 274,940 7 款 1 項 1 目 1 節 196,386

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2-1-3									7 款 2 項 1 目 1 節	19,952	
								18 負担金補助及び交付金	1,571,087	1 施設介護サービス等給付費 18-40 施設介護サービス給付費	1,571,087 1,571,087
4 居宅介護福祉用具購入費	5,794	4,779	1,015	2,183	0	2,362	1,249			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3 款 2 項 1 目 1 節 4 款 1 項 1 目 1 節 5 款 1 項 1 目 1 節 7 款 1 項 1 目 1 節 7 款 2 項 1 目 1 節	1,159 300 1,564 724 724 74
								18 負担金補助及び交付金	5,794	1 居宅介護福祉用具購入費 18-40 居宅介護福祉用具購入費 18-41 介護予防福祉用具購入費	5,794 3,752 2,042
5 居宅介護住宅改修費	14,056	14,056	0	5,295	0	5,730	3,031			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3 款 2 項 1 目 1 節 4 款 1 項 1 目 1 節 5 款 1 項 1 目 1 節 7 款 1 項 1 目 1 節 7 款 2 項 1 目 1 節	2,811 727 3,795 1,757 1,757 178
								18 負担金補助及び交付金	14,056	1 居宅介護住宅改修費 18-40 居宅介護住宅改修費 18-41 介護予防住宅改修費	14,056 8,310 5,746
6 居宅介護サービス計画給付費	149,657	150,036	△379	56,375	0	61,015	32,267			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3 款 2 項 1 目 1 節 4 款 1 項 1 目 1 節 5 款 1 項 1 目 1 節 7 款 1 項 1 目 1 節 7 款 2 項 1 目 1 節	29,931 7,737 40,407 18,707 18,707 1,901
								18 負担金補助及び交付金	149,657	1 居宅介護サービス計画給付費 18-40 居宅介護サービス計画給付費 18-41 介護予防サービス計画給付費	149,657 131,401 18,256
計	3,419,472	3,410,776	8,696	1,288,114	0	1,394,116	737,242				

2 款 保険給付費

2 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	2,208	2,215	△7	832	0	899	477		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 442 3 款 2 項 1 目 1 節 114 4 款 1 項 1 目 1 節 596 5 款 1 項 1 目 1 節 276 7 款 1 項 1 目 1 節 276 7 款 2 項 1 目 1 節 27	
								11 役務費	2,208	1 審査支払手数料 2,208 11-40 審査支払手数料 2,208
計	2,208	2,215	△7	832	0	899	477			

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	74,336	72,299	2,037	28,002	0	30,307	16,027			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 14,867 3 款 2 項 1 目 1 節 3,843 4 款 1 項 1 目 1 節 20,071 5 款 1 項 1 目 1 節 9,292 7 款 1 項 1 目 1 節 9,292 7 款 2 項 1 目 1 節 944
								18 負担金補助及び交付金	74,336	1 高額介護サービス費 74,336 18-40 高額介護サービス費 74,261 18-41 高額介護予防サービス費 75
2 高額医療合算介護サービス等費	10,414	13,597	△3,183	3,923	0	4,245	2,246			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 2,083 3 款 2 項 1 目 1 節 538

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2-3-2										4 款 1 項 1 目 1 節 2,812 5 款 1 項 1 目 1 節 1,302 7 款 1 項 1 目 1 節 1,302 7 款 2 項 1 目 1 節 131
								18 負担金補助及び交付金 10,414		1 高額医療合算介護サービス等費 10,414 18-01 高額医療合算介護サービス費 10,254 18-02 高額医療合算介護予防サービス費 160
計	84,750	85,896	△1,146	31,925	0	34,552	18,273			

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	99,942	111,320	△11,378	37,647	0	40,747	21,548			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 15,208 3 款 2 項 1 目 1 節 5,167 4 款 1 項 1 目 1 節 26,985 5 款 1 項 1 目 1 節 17,272 7 款 1 項 1 目 1 節 12,492 7 款 2 項 1 目 1 節 1,270
								18 負担金補助及び交付金 99,942		1 特定入所者介護サービス費 99,942 18-40 特定入所者介護サービス費 99,600 18-41 特定入所者介護予防サービス費 342
計	99,942	111,320	△11,378	37,647	0	40,747	21,548			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	124,725	126,256	△1,531	48,900	0	51,624	24,201			(財源内訳) 3 款 2 項 2 目 1 節 22,450 3 款 2 項 5 目 1 節 5,613 3 款 2 項 8 目 1 節 6,805 4 款 1 項 2 目 1 節 30,308 5 款 2 項 1 目 1 節 14,032 7 款 1 項 2 目 1 節 19,700 7 款 2 項 1 目 1 節 1,616
								7 報償費 22		1 サービス事業費 122,596

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3-1-1								8 旅費	17	08-02 普通旅費	11
								10 需用費	35	10-01 消耗品費	5
								11 役務費	387	11-40 審査支払手数料	387
								12 委託料	3,532	12-40 生活支援サービス委託料	154
								13 使用料及び賃借料	1	12-41 訪問型サービス委託料	1,008
								18 負担金補助及び交付金	120,731	12-42 通所型サービス委託料	300
										18-40 訪問型サービス費	31,872
										18-41 通所型サービス費	75,240
										18-42 生活支援サービス費	1,080
										18-43 介護予防ケアマネジメント費	12,275
										18-44 高額介護予防サービス費	168
										18-45 高額医療合算介護予防サービス費	96
										2 一般介護予防事業費	2,129
										07-01 講師謝礼	22
計	124,725	126,256	△1,531	48,900	0	51,624	24,201				

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援・任意事業費

1 包括的支援事業費	6,188	6,288	△100	3,566	0	1,341	1,281			(財源内訳)	
										3 款 2 項 4 目 1 節	2,287
										3 款 2 項 8 目 1 節	135
										5 款 2 項 3 目 1 節	1,144
										7 款 1 項 3 目 1 節	1,256
										7 款 2 項 1 目 1 節	85
								1 報酬	144	1 在宅医療・介護連携事業	3,310
								7 報償費	63	01-40 在宅医療連携推進協議会委員報酬	144
								8 旅費	90	07-01 講師謝礼	22
								10 需用費	30	08-01 費用弁償	52

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明							
				特定財源				区分	金額								
				国県支出金	地方債	その他											
3-2-1								11 役務費	63	08-02 普通旅費	16						
								12 委託料	5,512	10-01 消耗品費	10						
								13 使用料及び賃借料	58	12-40 在宅医療・介護連携事業業務委託料	3,000						
								18 負担金補助及び交付金	228	13-10 駐車場使用料	3						
										13-40 在宅医療介護連携情報システム使用料	53						
																18-01 研修会負担金	10
																2 認知症対策事業	2,547
																07-01 講師謝礼	30
																08-02 普通旅費	16
																10-01 消耗品費	15
								11-01 郵便料	63								
								12-40 認知症初期集中支援チーム業務委託料	320								
								12-41 認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,884								
								13-10 駐車場使用料	1								
								18-01 研修会負担金	38								
								18-40 認知症地域支援補助金	180								
								3 地域ケア会議事業	331								
								07-01 講師謝礼	11								
								08-02 普通旅費	6								
								10-01 消耗品費	5								
								12-40 自立支援地域個別ケア会議委託料	308								
								13-10 駐車場使用料	1								
2 任意事業費	4,414	4,573	△159	2,487	0	1,119	808	(財源内訳)									
								3 款 2 項 3 目 1 節	1,445								
								3 款 2 項 7 目 1 節	320								
								5 款 2 項 2 目 1 節	722								
								7 款 1 項 3 目 1 節	1,064								
								7 款 2 項 1 目 1 節	55								
								7 報償費	1,656								
								10 需用費	160								
								12 委託料	12								
								13 使用料及び賃借料	1								
								18 負担金補助及び交付金	2,136								
								1 任意事業費	4,414								
								07-40 成年後見制度利用支援助成費	1,656								
								10-01 消耗品費	70								
								10-06 印刷製本費	90								
								12-40 食の自立支援事業委託料	12								
								13-10 駐車場使用料	1								

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3-2-2								19 扶助費	449	18-40 家族介護用品支給業務助成金 2,136 19-40 要介護高齢者介護者手当 120 19-41 成年後見市長申立審判請求費 329
計	10,602	10,861	△259	6,053	0	2,460	2,089			

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	21	21	0	0	0	10	11			(財源内訳) 6 款 1 項 1 目 1 節 10
								24 積立金	21	1 介護給付費準備基金積立金 21 24-40 介護給付費準備基金積立金 1 24-41 介護給付費準備基金利子積立金 20
計	21	21	0	0	0	10	11			

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0	0	0	0	1			
								22 償還金利子及び割引料	1	1 利子 1 22-04 一時借入金利子 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0	0	0	0	600			
								22 償還金利子及び割引料	600	1 第1号被保険者保険料還付金 600 22-40 第1号被保険者保険料還付金 600
2 償還金	3	3	0	0	0	0	3			
								22 償還金利子及び割引料	3	1 償還金 3 22-40 国庫支出金返還金 1 22-41 県支出金返還金 1 22-42 基金交付金返還金 1

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 第1号被保険者還付加算金	1	1	0	0	0	0	1				
								22 償還金利息及び割引料	1	1 第1号被保険者還付加算金 22-40 第1号被保険者還付加算金	1 1
計	604	604	0	0	0	0	604				

6 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	23,517	22,296	1,221	3,489	0	1,635	18,393			(財源内訳) 3 款 2 項 7 目 1 節 3,103 3 款 2 項 8 目 1 節 386 4 款 1 項 2 目 1 節 357 7 款 2 項 1 目 1 節 1,278	
								27 繰出金	23,517	1 一般会計繰出金 27-40 一般会計繰出金	23,517 23,517
計	23,517	22,296	1,221	3,489	0	1,635	18,393				

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500			
								28 予備費	2,500	
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職等	38	3,547		3,547		3,547	
	計	38	3,547		3,547		3,547	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職等	44	3,618		3,618		3,618	
	計	44	3,618		3,618		3,618	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職等	△ 6	△ 71		△ 71		△ 71	
	計	△ 6	△ 71		△ 71		△ 71	

2. 一般職

会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (13)	9,059		1,798	10,857	1,019	11,876	
前年度	0 (17)	9,676		1,402	11,078	895	11,973	
比 較	0 △ 4	△ 617		396	△ 221	124	△ 97	

注 ()内は短時間勤務の会計年度任用職員 外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特 別勤務手当		地域手当	合計
	本年度	878	738				182	1,798
	前年度	763	639					1,402
	比 較	115	99				182	396

水道事業会計

議案第9号

令和7年度伊豆市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊豆市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,700件
(2) 年間総給水量	4,065,000m ³
(3) 一日平均給水量	11,137m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設整備事業	168,190千円
導・送・配水管布設替事業	176,449千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	674,509千円
第1項 営業収益	588,224千円
第2項 営業外収益	86,281千円
第3項 特別利益	4千円

支 出

第1款 水道事業費用	782,233千円
第1項 営業費用	750,144千円
第2項 営業外費用	30,631千円
第3項 特別損失	1,358千円
第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,407千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,549千円、過年度分損益勘定留保資金108,858千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	349,357千円
第1項 企業債	300,000千円
第2項 出資金	100千円
第3項 負担金	26,828千円
第4項 補助金	22,429千円

支 出

第1款 資本的支出	485,764千円
第1項 建設改良費	349,466千円
第2項 企業債償還金	136,298千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
伊豆市水道料金等 徴収業務委託	令和6年度から 令和11年度	千円 277,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 300,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費

73,642千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため、伊豆市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,486千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,472千円と定める。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊 地 豊

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 伊豆市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		674,509	
	1	営業収益	588,224	
		1 給水収益	578,038	
		2 受託給水工事収益	2,503	
		3 その他営業収益	7,683	
	2	営業外収益	86,281	
		1 受取利息及び配当金	1,433	
		2 他会計補助金	32,058	
		3 補助金	1	
		4 他会計負担金	39,023	
		5 長期前受金戻入	13,549	
		6 雑収益	217	
	3	特別利益	4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		782,233	
	1	営業費用	750,144	
		1 原水、浄水、配水及び給水費	344,723	
		2 受託工事費	2,500	
		3 総係費	163,676	
		4 減価償却費	233,233	
		5 資産減耗費	6,010	
		6 その他営業費用	2	
	2	営業外費用	30,631	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,080	
		2 受託工事費	1	
		3 消費税及び地方消費税	5,500	
		4 雑支出	1,050	
	3	特別損失	1,358	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,355	
		3 減損損失	1	
		4 その他特別損失	1	
	4	予備費	100	
		1 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			349,357	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	
	2 出資金		100	
		1 他会計出資金	100	
	3 負担金		26,828	
		1 他会計負担金	26,828	
	4 補助金		22,429	
1 他会計補助金		22,428		
2 国庫補助金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			485,764	
	1 建設改良費		349,466	
		1 送配水設備改良費	344,639	
		2 固定資産購入費	2,327	
		3 委託費	2,500	
	2 企業債償還金		136,298	
1 企業債償還金		136,298		

令和7年度 伊豆市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は純損失)	△	116,345,784
	減価償却費		233,233,000
	固定資産除却損		6,000,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		1,090,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		241,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	501,000
	長期前受金戻入額	△	13,549,000
	固定資産売却損		1,000
	受取利息及び配当金	△	1,433,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		24,080,000
	未収金の増減額(△は増加)	△	7,594,824
	未払金の増減額(△は減少)	△	3,563,821
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△	5,573,808
	小計		116,083,763
	利息及び配当金の受取額		1,433,000
	利息の支払額	△	24,080,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		93,436,763
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	317,725,183
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入		40,795,952
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	276,929,231
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	136,298,000
	他会計からの出資による収入		4,500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		168,202,000
	資金増加額(又は減少額)	△	15,290,468
	資金期首残高		410,806,619
	資金期末残高		395,516,151

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	10 (0)	9 (1)	1,973	32,700	27,523	62,196	11,446	73,642
前年度	11 (0)	9 (1)	1,826	27,510	23,343	52,679	9,474	62,153
比 較	△ 1 (0)	0 (0)	147	5,190	4,180	9,517	1,972	11,489

注 () 内は短時間勤務の会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手	住 居 当 手	通 勤 当 手	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	888	324	680	0	3,745	0	666
	前年度	500	810	750	0	4,835	0	666
	比 較	388	△ 486	△ 70	0	△ 1,090	0	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	
	本年度	8,584	7,213	240	4,446	0	737	
	前年度	5,978	5,007	120	4,677	0	0	
比 較	2,606	2,206	120	△ 231	0	737		

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	5,190	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	89			
		その他の増減分	5,101	職員の構成による増	職員数の異動状況	
				在職職員数	計	
				本年度	9 (1)	
			前年度	9 (1)		
			増 減	0 (0)		
手 当 等	4,180	制度改正に伴う増減分	0			
		その他の増減分	4,180	職員の構成による増		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,500	-
	平均給与月額 (円)	359,952	-
	平均年齢 (歳)	33.3	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,969	-
	平均給与月額 (円)	339,896	-
	平均年齢 (歳)	33.0	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000	-	220,000	-

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	3	42.9	1級	0	0.0
	2級	1	14.3	2級	0	0.0
	3級	1	14.3	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	1	14.3	計	0	0.0
	6級	1	14.3			
	7級	0	0.0			
	計	7	100.00			
令和6年1月1日現在	1級	3	37.5	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	3	37.5	3級	0	0.0
	4級	1	12.5	4級	0	0.0
	5級	0	0.0	計	0	0.0
	6級	1	12.5			
	7級	0	0.0			
	計	8	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・会計管理者 ・理事・事務局長 ・統括監・市長政策監	課長・所長・次長 ・防災監・館長 ・政策専門監	主幹・支所長 ・統括園長・園長 ・支配人・指導主事	主査	主任	副主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	8	8	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	8	8	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	起 債	一般財源
伊豆市水道料金等 徴収業務委託	千円 277,200	令和6年度	千円 0	令和7年度から 令和11年度	千円 277,200	千円 0	千円 277,200

令和6年度 伊豆市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			(単位：円)
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		237,881,520	
	ロ 建物	184,339,305		
	減価償却累計額	<u>△ 106,015,407</u>	78,323,898	
	ハ 構築物	11,258,463,908		
	減価償却累計額	<u>△ 6,028,320,175</u>	5,230,143,733	
	ニ 機械及び装置	2,016,913,450		
	減価償却累計額	<u>△ 1,461,507,399</u>	555,406,051	
	ホ 量水器	46,571,832		
	減価償却累計額	<u>△ 38,234,984</u>	8,336,848	
	ヘ 車両及び運搬具	28,150,168		
	減価償却累計額	<u>△ 5,952,092</u>	22,198,076	
	ト 工具、器具及び備品	145,774,081		
	減価償却累計額	<u>△ 101,233,230</u>	44,540,851	
	チ 建設仮勘定		<u>46,104,546</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,222,935,523</u>	
	固定資産合計			<u>6,222,935,523</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		410,806,619	
(2)	未収金		69,022,075	
	貸倒引当金	<u>△ 12,231,664</u>	56,790,411	
(3)	有価証券		200,000,000	
(4)	貯蔵品		<u>33,198,197</u>	
	流動資産合計			<u>700,795,227</u>
3	繰 延 勘 定			
(1)	開発費		<u>0</u>	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>6,923,730,750</u></u>

負債の部

4 固定負債				(単位：円)
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に				
イ 充てるための企業債	1,886,780,190			
企業債合計		1,886,780,190		
固定負債合計			1,886,780,190	
5 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に				
イ 充てるための企業債	136,297,005			
企業債合計		136,297,005		
(2) 未払金		38,519,587		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,560,000			
ロ 法定福利費引当金	663,000			
引当金合計		4,223,000		
(4) 預り金		7,651,313		
流動負債合計			186,690,905	
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	206,265,909			
収益化累計額	△ 57,980,950	148,284,959		
ロ 他会計負担金	166,350,745			
収益化累計額	△ 23,802,953	142,547,792		
ハ 受贈財産評価額	32,946,147			
収益化累計額	△ 13,475,122	19,471,025		
ニ 工事分担金	195,570,147			
収益化累計額	△ 45,136,257	150,433,890		
ホ 寄付金	166,019,418			
収益化累計額	△ 141,440,475	24,578,943		
ヘ その他長期前受金	163,730,071			
収益化累計額	△ 69,040,127	94,689,944		
繰延収益合計		580,006,553		
負債合計			2,653,477,648	

資 本 の 部

(単位：円)

7	資 本 金		3,641,184,582
8	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	<u>368,982</u>	
	資本剰余金合計		368,982
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	278,471,601	
	ロ 利益積立金	0	
	ハ 建設改良積立金	502,760,891	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 152,532,954</u>	
	利益剰余金合計		<u>628,699,538</u>
	剰余金合計		<u>629,068,520</u>
	資本合計		<u>4,270,253,102</u>
	負債資本合計		<u><u>6,923,730,750</u></u>

令和6年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～15年
量水器	8年
車両及び運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	3～ 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は54,417千円である。

3 セグメント情報

本市の水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、それぞれ3,947千円及び694千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理に充当するため、1,001千円を取り崩す。

令和6年度 伊豆市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	509,596,364		
	(2) 受託給水工事収益	32,971,821		
	(3) その他営業収益	<u>8,613,001</u>	551,181,186	
2	営業費用			
	(1) 原水、浄水、配水及び給水費	333,755,735		
	(2) 受託工事費	32,970,001		
	(3) 総係費	137,175,184		
	(4) 減価償却費	228,592,000		
	(5) 資産減耗費	6,500,000		
	(6) その他営業費用	<u>1,820</u>	<u>738,994,740</u>	
	営業利益			△ 187,813,554
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	717,000		
	(2) 他会計補助金	17,809,000		
	(3) 補助金	1,000		
	(4) 他会計負担金	37,407,000		
	(5) 長期前受金戻入	14,284,000		
	(6) 雑収益	<u>369,298</u>	70,587,298	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,423,000		
	(2) 受託工事費	910		
	(3) 雑支出	<u>1,256,333</u>	<u>23,680,243</u>	<u>46,907,055</u>
	経常利益			△ 140,906,499
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	910		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別収益	<u>1,910</u>	3,730	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	1,355,000		
	(3) 減損損失	1,000		
	(4) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,358,000</u>	△ 1,354,270
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>△ 100,000</u>
	当年度純利益			△ 142,360,769
	前年度繰越利益剰余金			<u>△ 10,172,185</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 152,532,954</u></u>

令和7年度 伊豆市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			(単位：円)
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		237,881,520	
	ロ 建物	184,339,305		
	減価償却累計額	<u>△ 109,053,808</u>	75,285,497	
	ハ 構築物	11,566,772,090		
	減価償却累計額	<u>△ 6,220,852,746</u>	5,345,919,344	
	ニ 機械及び装置	2,015,912,450		
	減価償却累計額	<u>△ 1,492,054,495</u>	523,857,955	
	ホ 量水器	46,888,832		
	減価償却累計額	<u>△ 38,985,302</u>	7,903,530	
	ヘ 車両及び運搬具	28,150,168		
	減価償却累計額	<u>△ 6,097,892</u>	22,052,276	
	ト 工具、器具及び備品	147,601,354		
	減価償却累計額	<u>△ 107,452,044</u>	40,149,310	
	チ 建設仮勘定		<u>48,377,274</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,301,426,706</u>	
	固定資産合計			6,301,426,706
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		395,516,151	
(2)	未収金		76,616,899	
	貸倒引当金	<u>△ 11,730,664</u>	64,886,235	
(3)	有価証券		200,000,000	
(4)	貯蔵品		<u>38,772,005</u>	
	流動資産合計			699,174,391
3	繰 延 勘 定			
(1)	開発費		<u>0</u>	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>7,000,601,097</u></u>

負債の部

			(単位：円)
4 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>2,066,829,376</u>		
企業債合計		<u>2,066,829,376</u>	
固定負債合計			2,066,829,376
5 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>119,949,819</u>		
企業債合計		119,949,819	
(2) 未払金		34,955,766	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,650,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>904,000</u>		
引当金合計		5,554,000	
(4) 預り金		<u>7,651,313</u>	
流動負債合計			168,110,898
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	204,235,385		
収益化累計額	<u>△ 62,413,950</u>	141,821,435	
ロ 他会計負担金	188,779,745		
収益化累計額	<u>△ 29,376,477</u>	159,403,268	
ハ 受贈財産評価額	32,946,147		
収益化累計額	<u>△ 14,140,122</u>	18,806,025	
ニ 工事分担金	217,998,147		
収益化累計額	<u>△ 46,596,257</u>	171,401,890	
ホ 寄付金	166,019,418		
収益化累計額	<u>△ 142,257,475</u>	23,761,943	
ヘ その他長期前受金	168,130,071		
収益化累計額	<u>△ 71,671,127</u>	96,458,944	
繰延収益合計		<u>611,653,505</u>	
負債合計			<u>2,846,593,779</u>

資 本 の 部

(単位：円)

7	資 本 金	3,641,284,582
8	剰 余 金	
(1)	資本剰余金	
	イ 工事負担金	368,982
	資本剰余金合計	368,982
(2)	利益剰余金	
	イ 減債積立金	278,471,601
	ロ 利益積立金	0
	ハ 建設改良積立金	502,760,891
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 268,878,738
	利益剰余金合計	512,353,754
	剰余金合計	512,722,736
	資本合計	4,154,007,318
	負債資本合計	7,000,601,097

令和7年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～15年
量水器	8年
車両及び運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	3～5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 51,027千円である。

3 セグメント情報

本市の水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、それぞれ3,560千円及び663千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理に充当するため、1,001千円を取り崩す。

下水道事業会計

議案第10号

令和7年度伊豆市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊豆市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	7,452戸
(2) 年間有収水量	2,703,000m ³
(3) 一日平均有収水量	7,405m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設費	103,660千円
処理場改良費	254,300千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,320,660千円
第1項 営業収益	438,825千円
第2項 営業外収益	881,835千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,411,826千円
第1項 営業費用	1,358,346千円
第2項 営業外費用	51,880千円
第3項 特別損失	600千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,426千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,575千円、過年度分損益勘定留保資金37,243千円及び、当年度分損益勘定留保資金123,608千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	599,191千円
第1項 企業債	232,897千円
第2項 出資金	198,000千円
第3項 負担金等	1,534千円
第4項 補助金	166,760千円

支 出

第1款 資本的支出		785,617千円
第1項 建設改良費		468,226千円
第2項 企業債償還金		317,387千円
第3項 その他資本的支出 (企業債)		4千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	千円 181,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	51,400			
合 計	233,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,709千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、472,225千円である。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊 地 豊

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 伊豆市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,320,660	
	1	営業収益	438,825	
		1 下水道使用料	367,645	
		2 受託工事収益	38,000	
		3 その他営業収益	33,180	
	2	営業外収益	881,835	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	133,796	
		3 他会計負担金	338,429	
		4 長期前受金戻入	407,380	
		5 資本費繰入収益	1,225	
		6 雑収益	1,003	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,411,826	
	1	営業費用	1,358,346	
		1 管渠費	98,259	
		2 処理場費	213,578	
		3 流域下水道費	230,000	
		4 受託工事費	38,000	
		5 総係費	79,514	
		6 減価償却費	698,995	
	2	営業外費用	51,880	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,880	
		2 消費税及び地方消費税	3,000	
		3 雑支出	0	
	3	特別損失	600	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	600	
		3 その他特別損失	0	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			599,191	
	1 企業債		232,897	
		1 企業債	232,897	
	2 出資金		198,000	
		1 他会計出資金	198,000	
	3 負担金等		1,534	
		1 受益者負担金	50	
		2 受益者分担金	1,484	
	4 補助金		166,760	
		1 国庫補助金	166,760	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			785,617	
	1 建設改良費		468,226	
		1 管渠建設費	103,660	
		2 管渠改良費	55,220	
		3 処理場改良費	254,300	
		4 流域下水道建設負担金	54,606	
		5 有形固定資産購入費	440	
	2 企業債償還金		317,387	
		1 企業債償還金	317,387	
	3 その他資本的支出		4	
1 その他資本的支出		4		

令和7年度 伊豆市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 138,337,506
	減価償却費	698,995,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	41,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 392,000
	長期前受金戻入額	△ 407,380,000
	受取利息及び配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,880,000
	未収金の増減額 (△は増加)	32,113,953
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,969,900
	小計	182,948,547
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 48,880,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,070,547
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 427,351,822
	負担金等による収入	1,359,946
	補助金による収入	151,634,601
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,357,275
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	232,897,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,387,000
	他会計からの出資による収入	198,000,000
	基金積立による支出	△ 4,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	113,506,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 26,780,728
	資金期首残高	149,066,972
	資金期末残高	122,286,244

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本年度	15	6	515	22,568	0	18,382	41,465	5,244	46,709
前年度	0	5	0	19,140	0	16,534	35,674	9,174	44,848
比 較	15	1	515	3,428	0	1,848	5,791	△ 3,930	1,861

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	480	648	463	0	4,085	0	0
	前年度	480	0	510	0	4,237	0	0
	比 較	0	648	△ 47	0	△ 152	0	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	
	本年度	4,837	4,148	3,200	120	0	401	
	前年度	4,302	3,598	3,287	120	0	0	
	比 較	535	550	△ 87	0	0	401	

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	3,428	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	269	職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	3,159	職員構成による増減	職員数の異動状況	
					在職職員数	計
本年度	6					
前年度	5					
増 減	1					
手 当 等	1,848	制度改正に伴う増減分	0			
		その他の増減分	1,848	職員構成等による増減		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	376,200	—
	平均給与月額 (円)	402,600	—
	平均年齢(歳)	34.4	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,000	—
	平均給与月額 (円)	335,500	—
	平均年齢(歳)	43.3	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	20.0	1級	0	0.0
	2級	1	20.0	2級	0	0.0
	3級	2	40.0	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	1	20.0	計	0	0.0
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	5	100.0			
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	3	60.0	3級	0	0.0
	4級	1	20.0	4級	0	0.0
	5級	1	20.0	計	0	0.0
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	5	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・会計管理者・ 理事・事務局長・ 統括監・市長政策監	課長・所長・次長・ 防災館・館長・ 政策専門監	主幹・支所長・ 統括園長・園長・ 指導主事・支配人	主査	主任	副主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	—
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	—
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	—

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	—
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	—

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支出金	起債	一般財源
白岩浄化センター改築工事委託(機械電気)	千円 384,450	-	千円 -	令和7年度～ 令和8年度	千円 384,450	千円 211,197	千円 173,253	千円 0
白岩浄化センター改築工事委託(土木)	千円 140,900	令和6年度	千円 16,950	令和7年度～ 令和8年度	千円 123,950	千円 47,052	千円 76,898	千円 0

令和6年度 伊豆市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,593,911,171	
ロ 建物	1,559,323,361		
減価償却累計額	△ 370,668,891	1,188,654,470	
ハ 構築物	14,774,929,556		
減価償却累計額	△ 2,976,378,765	11,798,550,791	
ニ 機械及び装置	2,154,559,775		
減価償却累計額	△ 862,472,135	1,292,087,640	
ホ 車両及び運搬具	2,681,557		
減価償却累計額	△ 359,755	2,321,802	
ヘ 工具器具及び備品	17,660,352		
減価償却累計額	△ 14,709,170	2,951,182	
ト 建設仮勘定		993,284,212	
有形固定資産合計			16,871,761,268

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		604,617,547	
無形固定資産合計			604,617,547

(3) 投資その他の資産

イ 基金		32,743,962	
投資その他の資産合計			32,743,962

固定資産合計 17,509,122,777

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 149,066,972

(2) 未収金 104,511,869

貸倒引当金 △ 17,015,198 87,496,671

流動資産合計 236,563,643

資産合計 17,745,686,420

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,260,364,391

企業債合計

3,260,364,391

固定負債合計

3,260,364,391

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

317,290,156

企業債合計

317,290,156

(2) 未払金

195,798,800

(3) 賞与等引当金

3,522,000

流動負債合計

516,610,956

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

61,931,755

収益化累計額

△ 9,369,250 52,562,505

ロ 補助金

10,769,815,167

収益化累計額

△ 2,430,094,113 8,339,721,054

ハ 負担金等

498,196,397

収益化累計額

△ 120,548,029 377,648,368

ニ その他長期前受金

28,077,064

収益化累計額

△ 7,393,187 20,683,877

繰延収益合計

8,790,615,804

負債合計

12,567,591,151

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金		4,127,792,913
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	1,040,491,886	
	ロ 負担金等	72,957,234	
	ハ その他資本剰余金	6,094,493	
	資本剰余金合計		1,119,543,613
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	80,836,714	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 150,077,971	
	利益剰余金合計		△ 69,241,257
	剰余金合計		1,050,302,356
	資本合計		5,178,095,269
	負債資本合計		17,745,686,420

令和6年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、200,001千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

伊豆市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める東部処理区、白岩処理区、湯ヶ島処理区及び土肥処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	伊豆市農業集落排水処理施設条例（平成16年伊豆市条例第160号）第3条の規定により定めた田代・加殿・日向・本立野遠藤地区、吉奈地区、門野原地区、佐野・雲金地区及び冷川地区の下水処理に関する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	303,348	28,865	332,213
営業費用	1,137,707	139,816	1,277,523
営業損益	△ 834,359	△ 110,951	△ 945,310
経常損益	△ 147,469	△ 1,064	△ 148,533
セグメント資産	15,962,588	1,783,098	17,745,686
セグメント負債	11,387,561	1,180,030	12,567,591
その他の項目			
他会計繰入金	436,190	47,999	484,189
減価償却費	642,835	77,730	720,565
特別損失	454	91	545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626,014	△ 61,982	564,032

3 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払いのため、3,556千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に充当するため、2,000千円を取り崩す。

令和6年度 伊豆市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	332,072,728		
	(2) その他営業収益	140,001	332,212,729	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	48,060,823		
	(2) 処理場費	210,072,100		
	(3) 流域下水道費	226,000,000		
	(4) 総係費	68,461,369		
	(5) 減価償却費	720,565,000		
	(6) その他営業費用	4,363,545	1,277,522,837	
	営業利益			△ 945,310,108
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,000		
	(2) 他会計補助金	482,199,000		
	(3) 補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入	409,696,000		
	(5) 資本費繰入収益	1,990,000		
	(6) 雑収益	178,320	894,065,320	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,815,000		
	(2) 雑支出	39,472,727	97,287,727	796,777,593
	経常利益			△ 148,532,515
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	545,456		
	(3) その他特別損失	0	545,456	△ 545,456
6	予備費			
	(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	当年度純利益			△ 150,077,971
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			△ 150,077,971

令和7年度 伊豆市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,593,911,171	
ロ 建物	1,559,323,361		
減価償却累計額	△ 431,403,826		1,127,919,535
ハ 構築物	14,855,421,299		
減価償却累計額	△ 3,474,333,266		11,381,088,033
ニ 機械及び装置	2,158,705,230		
減価償却累計額	△ 963,635,595		1,195,069,635
ホ 車両及び運搬具	2,681,557		
減価償却累計額	△ 719,510		1,962,047
ヘ 工具器具及び備品	18,111,545		
減価償却累計額	△ 14,881,519		3,230,026
ト 建設仮勘定		1,278,875,306	
有形固定資産合計			16,582,055,753
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		622,679,884	
無形固定資産合計			622,679,884
(3) 投資その他の資産			
イ 基金		32,747,962	
投資その他の資産合計			32,747,962
固定資産合計			17,237,483,599
2 流動資産			
(1) 現金預金		122,286,244	
(2) 未収金	72,397,916		
貸倒引当金	△ 16,623,198		55,774,718
流動資産合計			178,060,962
資産合計			17,415,544,561

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,192,816,647	
	企業債合計	3,192,816,647	
	固定負債合計		3,192,816,647
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	300,347,900	
	企業債合計	300,347,900	
	(2) 未払金		144,828,900
	(3) 賞与等引当金		3,563,000
	流動負債合計		448,739,800
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	61,931,755	
	収益化累計額	Δ 10,931,250	51,000,505
ロ	補助金	10,921,449,768	
	収益化累計額	Δ 2,814,881,113	8,106,568,655
ハ	負担金等	499,556,343	
	収益化累計額	Δ 140,516,029	359,040,314
ニ	その他長期前受金	28,077,064	
	収益化累計額	Δ 8,456,187	19,620,877
	繰延収益合計		8,536,230,351
	負債合計		12,177,786,798

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金		4,325,792,913
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	1,040,491,886	
	ロ 負担金等	72,957,234	
	ハ その他資本剰余金	6,094,493	
	資本剰余金合計	1,119,543,613	
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	80,836,714	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 288,415,477	
	利益剰余金合計	△ 207,578,763	
	剰余金合計		911,964,850
	資本合計		5,237,757,763
	負債資本合計		17,415,544,561

令和7年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、198,000千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

伊豆市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める東部処理区、白岩処理区、湯ヶ島処理区及び土肥処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	伊豆市農業集落排水処理施設条例（平成16年伊豆市条例第160号）第3条の規定により定めた吉奈地区、門野原地区、佐野・雲金地区及び冷川地区の下水処理に関する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	370,480	28,467	398,947
営業費用	1,222,981	101,969	1,324,950
営業損益	△ 852,501	△ 73,502	△ 926,003
経常損益	△ 116,867	△ 19,925	△ 136,792
セグメント資産	15,694,274	1,721,271	17,415,545
セグメント負債	11,047,068	1,130,719	12,177,787
その他の項目			
他会計繰入金	455,991	17,459	473,450
減価償却費	645,336	53,659	698,995
特別損失	454	91	545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 222,130	△ 49,513	△ 271,643

3 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払いのため、3,522千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に充当するため、2,392千円を取り崩す。

持越財産区特別会計

議案第11号

令和7年度伊豆市持越財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の持越財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		659
	1 財産運用収入	657
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1,538
	1 繰越金	1,538
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		2,200

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		699
	1 総務管理費	699
2 諸支出金		1,001
	1 基金費	1,000
	2 繰出金	1
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	2,200

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	659	659	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1,538	1,038	500
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	2,200	1,700	500

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	699	1,198	△499	0	0	0	699
2 諸支出金	1,001	2	999	0	0	0	1,001
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,200	1,700	500	0	0	0	2,200

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	656	656	0	1 土地建物貸付収入	656	1 土地建物貸付収入 656
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	657	657	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,538	1,038	500	1 前年度繰越金	1,538	1 前年度繰越金 1,538
計	1,538	1,038	500			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	73	78	△5	0	0	0	73				
								1 報酬	40	1 持越財産区一般管理事業	73
								8 旅費	5	01-40 報酬	40
								10 需用費	20	08-01 費用弁償	5
								13 使用料及び賃借料	5	10-01 消耗品費	15
								18 負担金補助及び交付金	3	10-06 印刷製本費	5
										13-40 会場使用料	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	3
2 財産管理費	626	1,120	△494	0	0	0	626				
								7 報償費	100	1 持越財産区財産管理事業	626
								10 需用費	50	07-40 山林管理等謝礼	100
								11 役務費	15	10-01 消耗品費	30
								12 委託料	361	10-04 機械等燃料費	20
								13 使用料及び賃借料	100	11-23 傷害保険料	15
										12-40 墓地管理業務委託料	95
										12-41 山林等管理業務委託料	266
										13-40 機械借上料	100
計	699	1,198	△499	0	0	0	699				

2 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	1,000	1	999	0	0	0	1,000				
								24 積立金	1,000	1 基金積立金	1,000
										24-01 財政調整基金積立金	1,000
計	1,000	1	999	0	0	0	1,000				

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1				
								27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 27-40 一般会計繰出金	1 1
計	1	1	0	0	0	0	1				

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
								28 予備費	500	
計	500	500	0	0	0	0	500			

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	40				40	40	
	計	4	40				40	40	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	40				40	40	
	計	4	40				40	40	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

市山財産区特別会計

議案第12号

令和7年度伊豆市市山財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の市山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		4
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		100
	1 基金繰入金	100
4 繰越金		34
	1 繰越金	34
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		140

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		135
	1 総務管理費	135
2 予備費		5
	1 予備費	5
歳 出	合 計	140

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	4	4	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	100	1	99
4 繰越金	34	73	△39
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	140	80	60

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	135	75	60	0	0	0	135
2 予備費	5	5	0	0	0	0	5
歳 出 合 計	140	80	60	0	0	0	140

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0	1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入 1
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	2	2	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	100	1	99	1 財政調整基金繰入金	100	1 財政調整基金繰入金 100
計	100	1	99			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	34	73	△39	1 前年度繰越金	34	1 前年度繰越金 34
計	34	73	△39			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	59	51	8	0	0	0	59				
								1 報酬	40	1 市山財産区一般管理事業	59
								8 旅費	5	01-40 報酬	40
								10 需用費	10	08-01 費用弁償	5
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	5
										10-06 印刷製本費	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	76	24	52	0	0	0	76				
								7 報償費	50	1 市山財産区財産管理事業	76
								10 需用費	5	07-40 山林管理等謝礼	50
								11 役務費	11	10-01 消耗品費	5
								13 使用料及び賃借料	10	11-23 傷害保険料	11
										13-40 機械借上料	10
計	135	75	60	0	0	0	135				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5	5	0	0	0	0	5				
								28 予備費	5		
計	5	5	0	0	0	0	5				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	40				40	40	
	計	5	40				40	40	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	40				40	40	
	計	5	40				40	40	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職								
	計								

門野原財産区特別会計

議案第13号

令和7年度伊豆市門野原財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の門野原財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		4
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		73
	1 繰越金	73
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		80

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		79
	1 総務管理費	79
2 予備費		1
	1 予備費	1
歳出	合計	80

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	4	4	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	100	△99
4 繰越金	73	14	59
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	80	120	△40

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	79	119	△40	0	0	1	78
2 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳出合計	80	120	△40	0	0	1	79

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0	1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入 1
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	2	2	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	100	△99	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	100	△99			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	73	14	59	1 前年度繰越金	73	1 前年度繰越金 73
計	73	14	59			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	52	55	△3	0	0	1	51		(財源内訳) 1 款 1 項 2 目 1 節	1	
								1 報酬	30	1 門野原財産区一般管理事業	52
								8 旅費	10	01-40 報酬	30
								10 需用費	7	08-01 費用弁償	10
								11 役務費	1	10-01 消耗品費	2
								18 負担金補助及び交付金	4	10-06 印刷製本費	5
										11-34 窓口収納手数料	1
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	27	64	△37	0	0	0	27				
								7 報償費	15	1 門野原財産区財産管理事業	27
								10 需用費	5	07-40 山林管理等謝礼	15
								11 役務費	5	10-01 消耗品費	5
								12 委託料	1	11-23 傷害保険料	5
								13 使用料及び賃借料	1	12-40 山林等管理業務委託料	1
										13-40 機械借上料	1
計	79	119	△40	0	0	1	78				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1	1	0	0	0	0	1				
								28 予備費	1		
計	1	1	0	0	0	0	1				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	6	30				30	30	
	計	6	30				30	30	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	6	30				30	30	
	計	6	30				30	30	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

吉奈財産区特別会計

議案第14号

令和7年度伊豆市吉奈財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の吉奈財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,350千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		398
	1 財産運用収入	396
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		949
	1 繰越金	949
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		1,350

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		949
	1 総務管理費	949
2 諸支出金		1
	1 基金費	1
3 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		1,350

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	398	398	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	949	949	0
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	1,350	1,350	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	949	949	0	0	0	0	949
2 諸支出金	1	1	0	0	0	1	0
3 予備費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	1,350	1,350	0	0	0	1	1,349

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	395	395	0	1 土地建物貸付収入	395	1 土地建物貸付収入 395
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	396	396	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	949	949	0	1 前年度繰越金	949	1 前年度繰越金 949
計	949	949	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	76	77	△1	0	0	0	76				
								1 報酬	48	1 吉奈財産区一般管理事業	76
								8 旅費	8	01-40 報酬	48
								10 需用費	12	08-01 費用弁償	8
								13 使用料及び賃借料	5	10-01 消耗品費	7
								18 負担金補助及び交付金	3	10-06 印刷製本費	5
										13-40 会場使用料	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	3
2 財産管理費	873	872	1	0	0	0	873				
								7 報償費	100	1 吉奈財産区財産管理事業	873
								10 需用費	350	07-40 山林管理等謝礼	100
								11 役務費	8	10-01 消耗品費	30
								12 委託料	300	10-04 機械等燃料費	20
								13 使用料及び賃借料	50	10-10 修繕料	300
								15 原材料費	65	11-23 傷害保険料	8
										12-40 山林等管理業務委託料	300
										13-40 機械借上料	50
										15-40 山林管理等原材料費	65
計	949	949	0	0	0	0	949				

2 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	1	1	0	0	0	0	1	0		(財源内訳)		
										1 款 1 項 2 目 1 節	1	
									24 積立金	1	1 基金積立金	1
											24-01 財政調整基金積立金	1
計	1	1	0	0	0	0	1	0				

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400	28 予備費	400	
計	400	400	0	0	0	0	400			

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	48				48	48	
	計	4	48				48	48	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	48				48	48	
	計	4	48				48	48	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

月ヶ瀬財産区特別会計

議案第15号

令和7年度伊豆市月ヶ瀬財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の月ヶ瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ710千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		414
	1 財産運用収入	412
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		293
	1 繰越金	293
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		710

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		689
	1 総務管理費	689
2 諸支出金		1
	1 基金費	1
3 予備費		20
	1 予備費	20
歳 出	合 計	710

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	414	391	23
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	2,063	△2,062
4 繰越金	293	274	19
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	710	2,730	△2,020

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	689	646	43	0	0	0	689
2 諸支出金	1	2,064	△2,063	0	0	1	0
3 予備費	20	20	0	0	0	0	20
歳 出 合 計	710	2,730	△2,020	0	0	1	709

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	411	388	23	1 土地建物貸付収入	411	1 土地建物貸付収入 411
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	412	389	23			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	2,063	△2,062	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	2,063	△2,062			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	293	274	19	1 前年度繰越金	293	1 前年度繰越金 293
計	293	274	19			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	86	88	△2	0	0	0	86				
								1 報酬	70	1 月ヶ瀬財産区一般管理事業	86
								8 旅費	1	01-40 報酬	70
								10 需用費	10	08-01 費用弁償	1
								13 使用料及び賃借料	1	10-01 消耗品費	5
								18 負担金補助及び交付金	4	10-06 印刷製本費	5
										13-40 会場使用料	1
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	603	558	45	0	0	0	603				
								7 報償費	100	1 月ヶ瀬財産区財産管理事業	603
								10 需用費	12	07-40 山林管理等謝礼	100
								11 役務費	18	10-01 消耗品費	6
								12 委託料	467	10-04 機械等燃料費	6
								13 使用料及び賃借料	5	11-23 傷害保険料	18
								14 工事請負費	1	12-40 山林等管理業務委託料	367
										12-41 墓地管理業務委託料	100
										13-40 機械借上料	5
										14-15 工事請負費	1
計	689	646	43	0	0	0	689				

2 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	1	1	0	0	0	0	1	0		(財源内訳)		
										1 款 1 項 2 目 1 節	1	
									24 積立金	1	1 基金積立金	1
											24-01 財政調整基金積立金	1
計	1	1	0	0	0	0	1	0				

2 款 諸支出金

△ 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
△ 一般会計繰出金	0	2,063	△2,063	0	0	0	0		20	廃目
計	0	2,063	△2,063	0	0	0	0			

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20	20	0	0	0	0	20	28 予備費	20	
計	20	20	0	0	0	0	20			

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	70				70	70	
	計	5	70				70	70	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	70				70	70	
	計	5	70				70	70	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

田沢財産区特別会計

議案第16号

令和7年度伊豆市田沢財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の田沢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰越金		105
	1 繰越金	105
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		110

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		85
	1 総務管理費	85
2 予備費		25
	1 予備費	25
歳 出	合 計	110

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰越金	105	105	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	110	110	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	85	85	0	0	0	0	85
2 予備費	25	25	0	0	0	0	25
歳出合計	110	110	0	0	0	0	110

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0			
				1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入
計	1	1	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0			
				1 土地売払収入	1	1 土地売払収入
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0			
				1 寄附金	1	1 寄附金
計	1	1	0			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	105	105	0			
				1 前年度繰越金	105	1 前年度繰越金
計	105	105	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	35	35	0	0	0	0	35				
								1 報酬	20	1 田沢財産区一般管理事業	35
								10 需用費	11	01-40 報酬	20
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	11
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	50	50	0	0	0	0	50				
								7 報償費	25	1 田沢財産区財産管理事業	50
								10 需用費	20	07-40 山林管理等謝礼	25
								11 役務費	4	10-01 消耗品費	10
								13 使用料及び賃借料	1	10-04 機械等燃料費	10
										11-23 傷害保険料	4
										13-40 機械借上料	1
計	85	85	0	0	0	0	85				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	25	25	0	0	0	0	25				
								28 予備費	25		
計	25	25	0	0	0	0	25				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

矢熊財産区特別会計

議案第17号

令和7年度伊豆市矢熊財産区特別会計予算

令和7年度伊豆市の矢熊財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月12日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰越金		145
	1 繰越金	145
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		150

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		128
	1 総務管理費	128
2 予備費		22
	1 予備費	22
歳 出	合 計	150

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰越金	145	145	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	150	150	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	128	128	0	0	0	0	128
2 予備費	22	22	0	0	0	0	22
歳出合計	150	150	0	0	0	0	150

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	1	1	0			
				1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入
計	1	1	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0			
				1 土地売払収入	1	1 土地売払収入
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0			
				1 寄附金	1	1 寄附金
計	1	1	0			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	145	145	0			
				1 前年度繰越金	145	1 前年度繰越金
計	145	145	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	29	29	0	0	0	0	29				
								1 報酬	20	1 矢熊財産区一般管理事業	29
								10 需用費	5	01-40 報酬	20
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	99	99	0	0	0	0	99				
								7 報償費	30	1 矢熊財産区財産管理事業	99
								10 需用費	15	07-40 山林管理等謝礼	30
								11 役務費	4	10-01 消耗品費	10
								12 委託料	50	10-04 機械等燃料費	5
										11-23 傷害保険料	4
										12-40 山林管理委託料	50
計	128	128	0	0	0	0	128				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	22	22	0	0	0	0	22				
								28 予備費	22		
計	22	22	0	0	0	0	22				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								